

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530542

研究課題名（和文）

産業グローバル化先進都市地域の階層構造変動と集合行為レジーム

研究課題名（英文）The Class Structure and the Collective Action Regime in the Advanced Area of Industrial Globalization

研究代表者

丹辺 宣彦（NIBE NOBUHIKO）

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：90212125

研究成果の概要（和文）：

企業立地と地域開発の時期から成熟期に入り、豊田市・刈谷市の都市構造、地域コミュニティには大きな構造的変化が起きている。経済成長期に自動車産業で働くため来住した地域住民は定住化し、相対的に豊かで地域的紐帯が強い「中流社会」の中で生活するようになっている。これをもとに両市では旧・新住民たちの地縁的なまちづくり活動への参加と、団体活動が活発化しており、豊田市ではリーダー層としての活躍も目立っていることが明らかになった。このことは、都市度が低くかつ資源・人材に恵まれた産業都市という、都市研究が見落としていた都市類型が存在していることを示唆している。

研究成果の概要（英文）：

Since late 1980s, Toyota and Kariya have witnessed the substantial changes in their urban structure and local communities. Through two questionnaire surveys and many interviews we have found that many of once 'new comer' residents who came to work for automobile manufacturing industries have gradually settled down and developed dense social networks in the neighborhood communities. These changes facilitate their commitment to various community building activities and foundation of numerous community organizations. Both cities—Toyota and Kariya—now exemplify the new type of industrial city past theories of urban sociology have failed to explain.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	1,800,000	540,000	2,340,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：階層、集合行為、地域、産業、グローバル化、トヨタ

1. 研究開始当初の背景

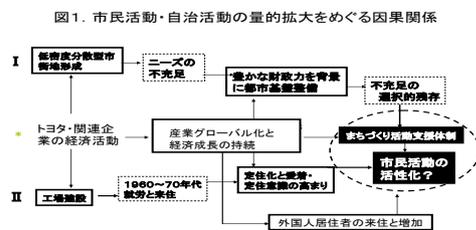
自動車産業が集積する地域、とくにその中心に位置する豊田市、刈谷市については関心が高く、社会学でもさまざまな先行研究が蓄積されてきた。このうち企業と地域社会の関

係をめぐる研究では、企業が地域資源を独占、支配していて、自動車関連産業で働く従業員は生活の安定と引きかえにきびしい労働と管理に服しており、疎外され社会参加に消極的であるという見方が支配的であった（都

丸・窪田・遠藤 1987 など)。このような見解は、企業が立地する開発期の産業都市の一面を強調したものであった。他方、90年代以降は、日経ブラジル人をはじめとする外国人住民の流入が問題とされ、集住が引き起こす問題と、労働市場の底辺に位置づけられていることが問題とされてきた（都築 1993; 丹野 2007 など）。この研究も、地域社会を周流的流動層のありかたからとらえている点で、パースペクティブが限定されていた。

実際には、1980年代以降、①グローバル化が進行するなかでの地域経済の成長、②強い財政基盤を背景とした都市基盤整備とまちづくり施策の推進、③元新住民層の生活の安定と居住の長期化、④外国人住民、派遣労働者、請負労働者をはじめとする流動人口の常態化、により、この地域の社会構造の外的、内的条件は大きく変化している(図 1)。

図 1 内外の構造的条件と市民活動



主に豊田市の科研調査(19530437)をもとにした丹辺らの研究(丹辺・新城。美濃羽 2011; 丹辺 2011)により、近年の変化の一端がようやく明らかになりつつある。日本経済を牽引しているこの地域の重要性を考慮すると、これら地域的条件の変化をバランスよく視野に入れた調査研究の実施が求められていたと言えよう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまでの調査を拡充し、1)豊田市の登録まちづくり団体への質問紙調査とヒアリング調査をおこない、団体レベル、リーダー層の活動の特徴を明らかにすること、2)隣接する刈谷市で 2009 年に豊田市で実施したのと同様の質問紙調査をおこない、先進産業都市の特徴が豊田市にとどまらないことを明らかにし、そのうえで、3)先進産業都市の都市類型の特徴を明らかにすること、である。

3. 研究の方法

以下のように、二つの質問紙調査、市民活動団体、行政、自治会などへの多数のインタビュー、関連文献資料の検討という、量的、質的調査を併用したやりかたで豊田市、刈谷市の地域社会の実態を分析した。

1)豊田市については2010年度をつうじてまちづくり団体への質問紙調査を準備し2011年2月に実施した。市の協力を得て、とよた市民活動センター・わくわく事業登録団体・社会福祉協議会の登録団体626団体に郵送で質問紙を送付し、回収した(東日本大震災発災直前に回収を終え、有効回収率は71.4%、447団体に達した)。データ入力については民間の調査会社に委託した。

2)上記質問紙には、インタビュー調査に協力する意向を記入する欄を設けておいた。これをもとに、50団体を抽出し、団体発足の経緯、活動ネットワーク、活動の成果と問題について半構造化した項目を用意し、2011年5月から10月にかけて1団体あたり1時間半~2時間のインタビューを実施した。これにより質問紙調査では把握できない活動の詳細、リアリティ、当事者の内面について貴重なデータを得ることができた。

3)豊田市の団体調査の調査と並行して、質問紙による刈谷市の住民調査を進めた。市民協働課、市民ボランティア活動支援センターへのインタビューを実施しながら、2009年豊田調査で用いた質問紙に改良を加えた。調査実施地区についてはトヨタ車体本社・工場周辺の北部(1500サンプルを割り当て)、中心市街地(750サンプル)、南部(750サンプル)の3地区を有意抽出し、含まれる町と住民(30~69歳:男女比2:1の割合で抽出)については2段の無作為抽出(計3000サンプル)をおこなった。対象地区の自治会地区長へのインタビューと、回覧板での事前告知協力依頼をおこない、2012年8月に郵送で送付、回収し、9月に終了した。有効回収率は40.4%であった。地区により抽出率が異なり、男性にウェイトをかけているので、全体の集計・分析に際してはウェイト・バックをおこなっている。

4. 研究成果

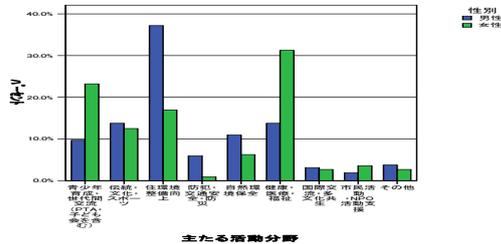
1)豊田市での市民団体調査からは以下のような知見が得られた。

①団体設立後の平均年数は10.5年であり、2000年代に入ってから設立された新しい団体が多く、年会の活動回数の平均は60.5回に及んでいる。活動の範囲は町内(10.5%)、自治区内(34.2%)、中学校区内(16.6%)と比較的狭いものが多い。

②リーダーの男女比はおおむね3:1となっていて男性、とくに中高年層男性の活躍が目立つ。また男性リーダーの約45%が自動車産業の就労経験者で占められるようになってきている。男性リーダーの団体は男性メンバーが多く、活動分野では住環境整備、防犯・交通安全・防災などの地縁的活動が相対的に多くなっている(図2)。ヒアリング調査からは、現業部門に勤務していたトヨタ退職者が、近

隣社会の多様性に配慮しながら地域の職縁を活かすと活躍しやすいことが明らかになった。女性リーダーの団体では、青少年育成・世代間交流活動と健康・医療・福祉活動の増進が多く、活動範囲は相対的に広く、中心部の挙母地区に集中する傾向があった。

図2 リーダーの性別と活動分野



③男性を中心的な担い手とする地縁的活動団体、女性を中心的な担い手とする広域的活動団体は、同類ネットワークを形成する傾向があり、前者については自治区との提携関係が多かった。

④関連指標を用い得点化して活動の成果をみると、内外のネットワークを活かしている団体が成果を上げる傾向があった。すでに手厚い補助を受けている地縁的活動団体では他の市民団体と提携する効果は大きい一方で、活動資金規模の効果はみられなかった。(以上については科研報告書『「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」報告書』(2011)を参照のこと)

⑤研究分担者の中村は、農ライフ創生センターと修了者が結成した「豊田農ライフの会」他でのヒアリング調査、質問紙調査をもとに、トヨタ・関連企業退職者が豊田市で就農し、職場で身に付けた仕事のやりかたを農作業に活かして活躍しているという、今後の都市農業と、地域における工業と農業の連携関係にとって貴重な知見を得た。

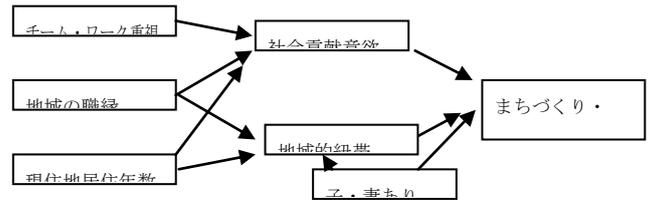
2) 刈谷市の住民調査では以下のような特徴がみられた。その多くが、2009年の豊田調査と共通する特徴であった。

- ①市外出身者の市内居住年数は男女とも平均20年以上、現住地居住年数は14.5年/17.3年と長期化している。
- ②男性では自動車産業就労者・退職者を中心に高卒の学歴でブルーカラー職につく人が多いが、世帯所得は相対的に多くなっている。その妻では主婦・専業主婦が多く、自動車産業就労者・退職者では近代的性別役割が相対的にはっきりしている。
- ③職場の近さと雇用の安定を背景として、男性では地域にいる職場の知り合いの数が相対的に多い(数名以上いる人が半数以上)。このことが、退職期以降の孤立を抑止し、近所とのつきあいを後押ししている。

④比較的活発な近所づきあいが、とくに男性では退職期以降の地縁的活動を中心としたなまちづくりへの参加を支えている。多変量解析の結果を示すと図3のようになる。

これに対して、女性では、30代後半から40代前半にかけて青少年育成・世代間交流関係の活動参加が多くなり、その後は60代後半で健康・医療・福祉関連の活動に参加する人とならない人に分かれる。豊田の場合と同様、これは性別役割分業が「外部化」した結果と考えられる。

図3 男性のまちづくり参加を規定する要因



⑤女性の社会活動が60歳代後半で減少するのに対して、男性では、地縁的活動をベースに、60代後半にかけて、自然環境保護、健康・医療福祉の増進、多文化共生などテーマ型活動への参加が活発になっていく。この点に、今後高齢化する地域社会での市民活動の活性化の可能性(女性については課題)をみてとることができる。

(以上については科研報告書『「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」報告書』(2013)を参照のこと)

3) 以上の知見は、都市論にとっても重要な意義をもつ。高度に産業の発達した都市がコスト高の人口稠密地に形成され長期間繁栄すると、都市度と流動性が低く、かつ資源・人材が豊富な産業都市の空間が形成される。ここでは、通念的で長期的な信頼にもとづく集合行為が発達しやすい。この都市類型は、シカゴ派や新都市社会学が見落としていた次元に位置しており、製造業のシェアが高いアジアが今後発展するにつれ、比重と存在感を増す可能性が高い。2012年の地域社会学会でこの見解について報告したが、今後も理論的に彫琢していきたい。

4) 以上の成果は、香港城市大学(2011年3月)、中国吉林大学のセミナー講演(2012年9月)でも報告し、いずれも高い関心を呼んだ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ①丹辺宣彦, 2013, 「産業都市における市民団体の活動空間とネットワーク—広域型活

動団体と地縁型活動団体：豊田市の事例一」、『名古屋大学社会学論集』, vol.33, 39-65, 査読無.

②丹辺宣彦, 2011, 「産業グローバル化先進都市豊田の住民運動と社会的ネットワーク—就労期・退職後の自動車産業就労者をめぐって—」, 『日本都市社会学年報』, vol.29, 111-126, 査読有.

③丹辺宣彦・新城優子・美濃羽亜希子, 2011, 「産業グローバル化先進都市豊田の地域コミュニティ形成」, 『地域社会学会』, vol.23, 53-66, 査読有.

④新城優子・丹辺宣彦, 2011, 「豊田市における女性の市民活動参加」, 『東海社会学年報』, vol.4, 55-66, 査読有.

〔学会発表〕(計12件)

①丹辺宣彦・新城優子・美濃羽亜希子, 産業グローバル化先進都市豊田の地域コミュニティ形成Ⅰ, 地域社会学会大会, 2010,5,8, 駿河台大学.

②山口博史・丹辺宣彦, 産業グローバル化先進都市豊田の地域コミュニティ形成Ⅱ, 地域社会学会大会, 2010,5,8, 駿河台大学.

③新城優子・丹辺宣彦, 豊田市の女性と地域生活, 東海社会学会大会, 2010,7,3, 金城学院大学.

④丹辺宣彦・美濃羽亜希子, 産業グローバル化先進地域における社会活動とライフステージⅠ, 日本社会学会大会, 2010,11,7, 名古屋大学.

⑤新城優子・丹辺宣彦, 産業グローバル化先進地域における社会活動とライフステージⅡ, 日本社会学会大会, 2010,11,7, 名古屋大学.

⑥山口博史・丹辺宣彦, 産業グローバル化先進都市豊田のまちづくり(1)—市民活動リーダーの多重参加をめぐって, 日本都市社会学会, 2011,9,7, 新潟大学.

⑦丹辺宣彦・鄭南・中根多恵, 産業グローバル化先進都市豊田のまちづくり(2)—男性活動リーダーの活動履歴, 日本都市社会学会大会, 2011,9,7, 新潟大学.

⑧中村麻理, 豊田市における自動車産業退職者の「定年帰農」: 豊田農ライフ創生センターに注目して, 東海社会学会大会, 2011,7,2, 中京大学.

⑨中村麻理, 愛知県豊田市の新規就農者とその市民活動:「豊田農ライフ創生センター」と修了者組織「豊田農ライフの会」に注目して, 日本社会学会大会, 2011,9,17, 関西大学.

⑩丹辺宣彦, 豊田市の都市形成と産業集積効果, 地域社会学会大会, 2012,5,12, 慶応大学.

⑪中村麻理, 自動車産業退職後の定年帰農者による「農」の活動, 日本社会学会大会, 2012,11,4, 札幌学院大学.

⑫丹辺宣彦, 産業都市刈谷のまちづくりと防災・被災地支援, 地域社会学会大会, 2013,5,11, 立命館大学.

〔図書〕(計2件)

①中村麻理, 2013, 「都市農業の就農支援と

地域ネットワークづくり」, 碓井崧・松宮朝編『食と農のコミュニティづくり』所収, 創元社, 132-143.

②丹辺宣彦, 2013, 「豊田 自動車産業都市の歴史と現在」, 中筋直哉・五十嵐泰正編『よくわかる都市社会学』, ミネルヴァ書房, 14-15.

〔産業財産権〕
○出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等
<http://www.lit.nagoya-u.ac.jp/~socialio/html/staff.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹辺 宣彦 (Nibe Nobuhiko)
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号: 90212125

(2) 研究分担者

中村 麻理 (Nakamura Mari)
名古屋文理大学・健康科学部・准教授
研究者番号: 60434635

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

